

日本株発掘ファンド 最近の運用状況について

2017年9月5日

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年8月31日現在

基準価額	11,788 円
純資産総額	469億円
ベンチマーク	2,332.80

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+5.1 %	-0.0 %
3カ月間	+11.8 %	+3.3 %
6カ月間	+20.8 %	+6.5 %
1年間	+48.1 %	+24.3 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+28.2 %	+7.8 %
設定来	+44.0 %	+13.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/04)	520円
第2期 (15/07)	290円
第3期 (15/10)	10円
第4期 (16/01)	0円
第5期 (16/04)	70円
第6期 (16/07)	0円
第7期 (16/10)	30円
第8期 (17/01)	400円
第9期 (17/04)	200円
第10期 (17/07)	600円

分配金合計額 設定来: 2,120円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	370	98.8%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		1.2%
合計	370	100.0%

規模別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

		規模	比率	銘柄数
T O P I X	規 模 別 総 額	超大型(TOPIX Core 30)	3.4%	6
		大型(TOPIX Large70)	5.4%	11
		中型(TOPIX Mid 400)	6.3%	18
		小型(TOPIX Small)	55.1%	189
		その他	0.8%	1
		東証2部、名証等	13.2%	68
		ジャスダック	10.0%	60
		東証マザーズ	5.8%	17
		新規上場銘柄等	0.0%	0
		合計	100.0%	370

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

一貫した運用手法と良好なパフォーマンス

日本株発掘ファンドでは、バリュエーションが割安で業績が改善傾向にある中小型や新興市場の銘柄を中心に組入を行ってまいりました。市場の注目を浴びず株価が割安で流動性のあまりない銘柄にも積極的に投資し、株価が上昇してバリュエーションの割安感の薄れた銘柄を売却し、まだ株価が上昇していない割安な銘柄との入替を行ってまいりました。

設定来では為替相場の動向に左右され、ここ一年ではトランプ大統領の動向などに相場が振り回されるなどの状況が続きましたが、機動的な対応を図り、大型株優位の局面ではなるべくT O P I X（東証株価指数）に対するパフォーマンスの劣後を抑えるように心掛け、中小型優位の局面でT O P I Xを上回るパフォーマンスを目指してまいりました。

このような運用を行った結果、設定来では基準価額は44.0%の上昇となり、同期間のT O P I X（配当込み）の上昇率13.0%を大きく上回りました。また東証の小型株指数（配当込み）の上昇率32.0%に対しても上回っております。

大きく貢献した個別銘柄

運用実績が良好であった主な要因は、保有していた中小型の銘柄の一部が大幅に上昇したことなどです。具体的には、有機E Lパネルの製造装置で業績が急拡大した平田機工や、医療機器の商社からメーカーへと業態転換を図り業績が急拡大した日本ライフラインなどの銘柄です。

これらの銘柄は、買い付け当初はP E Rが一桁台でP B Rも一倍を割れるなど、割安な水準に放置されておりましたが、業績の拡大とともに市場の注目を集めるようになり株価は大幅に上昇しました。このような銘柄を分散して多数組み入れていたことが良好な運用実績に寄与しました。



最近の小型株の相場環境と運用状況

2017年7月以降、運用実績がさらに向上しておりますが、T O P I Xが外国人投資家の売りなどから大型株中心に上値の重い推移となる一方、中小型株には資金が流入しバリュエーションの割安な銘柄を中心に株価が大幅に上昇していることが一因です。

また、7月から8月にかけて多くの企業の4-6月期の業績が発表されましたが、業績発表を受けて機動的に銘柄入替を行ったことも良好な運用実績に寄与しました。

中小型株の上昇には若干過熱感があり、大型株の一部の銘柄に相対的な割安感が強くなっている状況にあるなど、足元の好調な運用実績はやや出来過ぎの感はありますが、引き続き当社の充実したリサーチ体制をフル活用し、運用実績のさらなる向上を目指して運用業務に注力してまいります。

引き続き日本株発掘ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

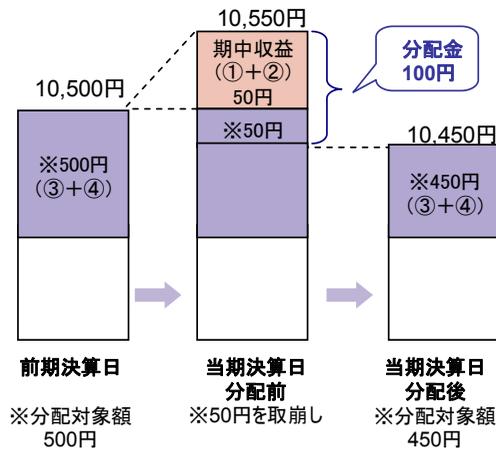
投資信託で分配金が支払われるイメージ



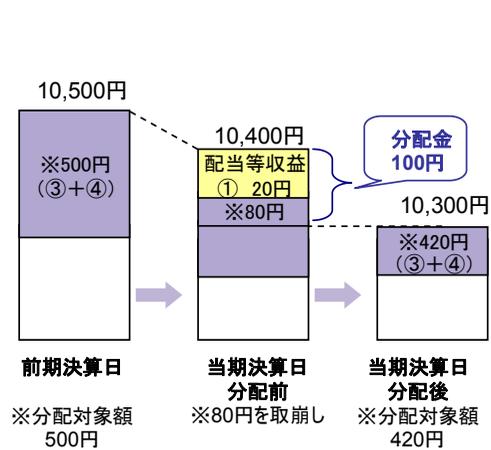
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



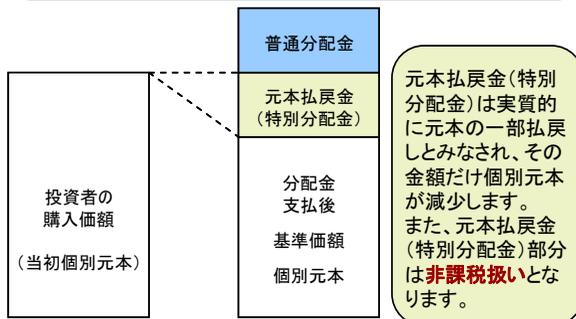
前期決算日から基準価額が下落した場合



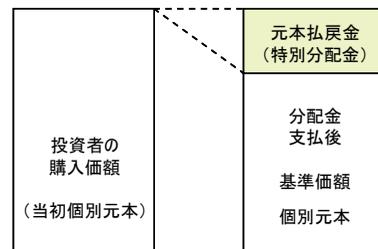
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

日本株発掘ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株発掘ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。